

1 1. 効果的な退院支援の構築

島根大学医学部附属病院 日原 千恵

【背景】

当院は、地域医療連携センターに看護師を配置し円滑で適切な退院ができるような支援を行なっている。今年度から地域医療連携副センター長を任されることになり、副看護部長（業務担当）とともに組織マネジメントをすることになった。しかし、地域医療連携センター内の役割が不明確であり、不定期的な連絡会議のため情報の共有化等が不十分で報告体制が整っていない現状がある。また、退院支援の推進に看護部業務委員会と地域医療連携センター看護師長・MSWが中心に、「入院前スクリーニング」や退院パス「退院支援フローチャート」を作成運用し退院支援活動を行ってきた。が、医師・看護師は在宅での療養イメージができない、在宅支援アセスメント等が不十分で地域医療連携センター看護師・MSWに任せきりになっている等の問題点がある。効果的な退院支援機能の構築ができるような取組みの検討・マネジメントが必要である。

【実践計画】

目標：効果的な退院支援・調整ができるように、地域医療連携センター副センター長としての役割遂行と看護部業務委員会と地域医療連携センターとの連携の援助を行なう

1. 地域医療連携センター内の業務内容・役割の明確化を踏まえ組織の概要・組織図等の作成
2. 業務委員会と地域医療連携センターの看護師長の連携の開催と地域医療連携センター看護師長による退院支援カンファレンス・病棟ラウンドと意識調査実施の推進
3. 地域医療連携センターから、退院支援に関する情報発信の実施

【結果】

- ・「地域医療連携センターの概要」（案）は作成できた。副センター長の「県内の医療機関との転院・退院に関する連携を担当、病床の管理運用に関する統括担当」と業務内容や役割は明確になった。

そして、地域医療連携センター専門部会の審議内容に、日頃からの問題点や地域との連携等を討議する小会議の開催を要望し、必要に応じてセンター長、副センター長及び関係職員による小会議を開催することで了承を得た。が、現在、病院再開発中で役割の変更等があるため地域医療連携センター内の概要・組織図については、今後さらに検討予定となる。

- ・看護部業務委員会で、地域医療連携センター看護師長が退院支援カンファレンス・病棟ラウンドの説明する機会を設け、退院支援や調整の重要性の意識づけ等行った。退院支援カンファレンスは、（1回/週）2部署 25事例が実施され、外科看護師からの退院支援依頼件数は増加している。

退院支援についての意識調査を上記の2部署については2月に実施し現在集計・分析中である。

- ・平成22年度退院支援に関する活動データを「地域医療連携センター専門部会」に報告できるように援助した。3月の病院運営会議への報告、「平成23年度島根大学医学部附属病院診療案内」に退院支援実績データとして掲載することが了承され、院内外に活動報告

として発信する予定になった。

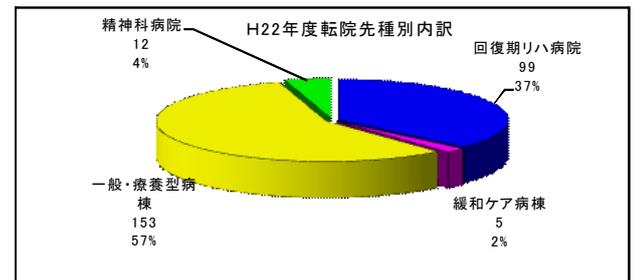
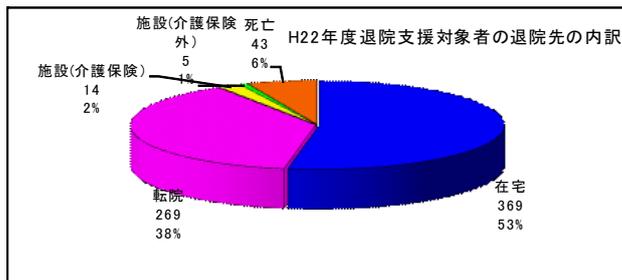
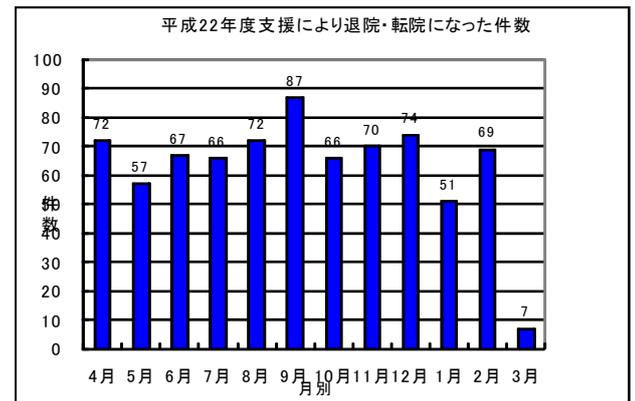
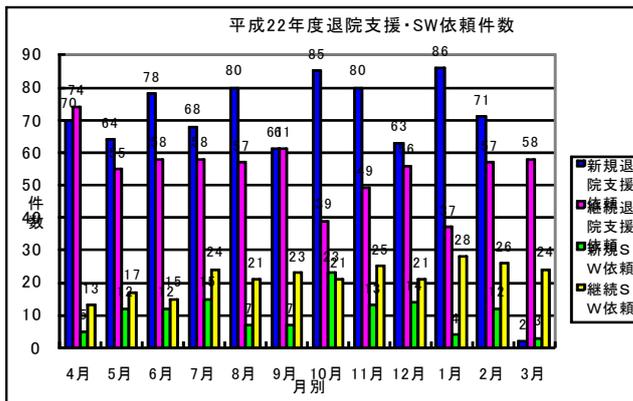
<H22年4月～H23年3月7日の活動データを報告（活動データより一部抜粋）>

退院支援依頼件数：806件、スクリーニング内訳：退院支援必要患者 86%・不要患者 14%

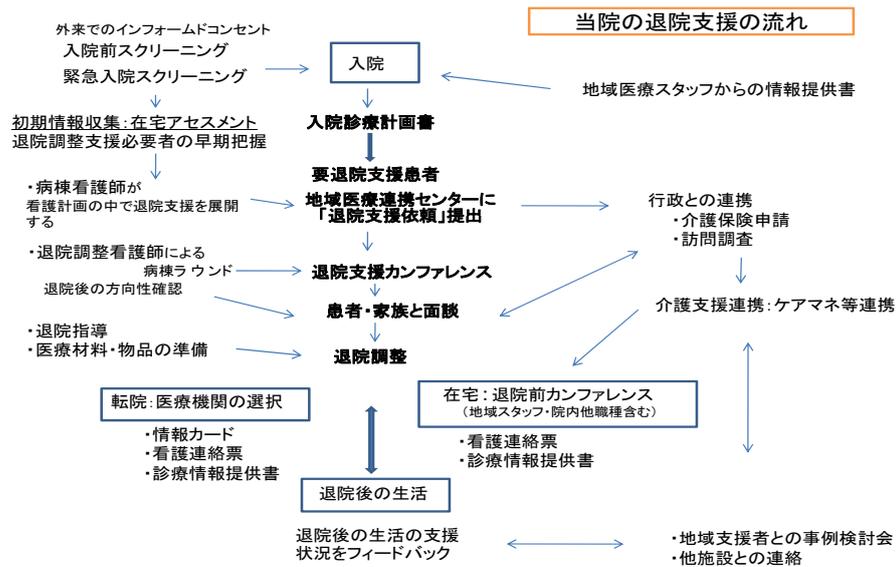
退院支援者の退院先内訳：在宅 53%・転院 38%・施設（介護保険）2%・（介護保険外）1%・死亡 6%

転院先内訳：一般・療養型病棟 57%・回復期リハ病院 37%・精神科病院 4%・緩和ケア病棟 2%

診療科別依頼件数：精神科 382件・神経内科 343件・小児科 144件・呼吸器化学療法内科 124件他



・「他施設訪問研修」から病棟看護師が主体的に退院支援に関わるように、「当院の退院支援の流れ」図を作成した。外来通院～退院支援についてイメージできるように活用していく予定。



【評価及び今後の課題】

地域医療連携センターの業務改善が主な実施で評価まで至らなかった。今後の課題は以下に挙げる。

- ・地域医療連携センターの運営・業務と活動の評価等を検討する小会議の定期的な開催と退院支援・調整の質評価・数値で見るアウトカム評価の実施が必要である。
- ・退院支援に関する病棟看護師の役割・地域の支援者との連携を踏まえた退院支援に関する教育の実施と退院支援基準を明確し、「在宅支援アセスメント」向上への取り組みが必要である。
- ・今後のシステム更新に向けて、電子媒体に移行できる準備が必要である